

企業と国際貢献

Enterprises and International Contribution

講師 吉 川 真由美

（国連女性開発基金 日本国内委員会理事）

1、はじめに

2007年に大きく表面化した食品偽装問題に続き、2008年も企業の事件や事故が頻発し、企業のあり方が問われる1年となった。また、今秋には、リーマン・ブラザーズの破たんに伴って端を発した金融危機が世界を脅かし、一つの企業が国際社会全体に与える影響の大きさに世界が愕然とした。本日は、「企業と国際貢献」というテーマについて、企業がグローバル化した国際社会の中で、どのような貢献をしているのか、また、どのような貢献を期待されているのかということにつき、企業との連携を模索する国連の動きを中心にお話をさせていただきたい。

2、国際経済のグローバル化と企業の社会的責任

情報化、IT化の進展や貿易・投資の世界的な増大に伴い、一つの国、一つの大企業の経済が、世界経済に与えるインパクトが大きくなり、スピードも増してきた。

経済のグローバル化は、企業が進出した国との相互依存と一体化をもたらす。企業は利益をあげ、その国の経済が潤い、国の発展を促す。しかし一方で、企業活動が国境を超えるようになると、地域格差や環境破壊、労働問題、人権問題などグローバル化の負の部分が大きくクローズアップされてきた。

また近年、地球温暖化の地球への影響がクローズアップされ、「持続可能性」と企業、CSR（企業の社会的責任）とが連動して考えられるようになってきた。持続可能な社会なくしては企業の存続なし。地球全体の利益を考えずしては、企業の存続はありえないというCSRの考え方も、大企業を中心に急速に広がってきている。

3、企業との連携を模索する国連

基本的な理念は変えないものの、国連も社会情勢の変化に合わせて、組織や活動を見直している。これまで、国連は、加盟国の政府の代表によって国際社会の抱える課題や問題を解決しようとしてきたが、「政治力」とともに「経済力」が大きな意味を持ち、世界の国の国内総生産に匹敵する連

結売上高を誇る多国籍企業が次から次に誕生してきた。国連発足当時と比較し、一企業の経済活動が一国の経済規模を超える時代になって、開発途上国での労働や貧困、環境問題などの世界的な社会課題は、一政府だけで解決するものではなく、多国間の政府、企業の協力がなくては解決できない時代になってきている。

国連はミレニアム開発目標（MDGs）を策定し、2015年までに平和と安全、開発と貧困、環境、人権などに関して達成すべき8つの目標を掲げている。この目標達成のためには企業との連携は不可欠であると考え、持続可能な社会の存続のため企業に応分の責任を共有して欲しいという期待を寄せ、当時のコフィー・アナン事務総長の提案により、国連主導のCSRのガイドラインと言われている「国連グローバル・コンパクト」（以下GC）を2007年に発足させた。

企業のほか、自治体、学術団体なども対象となっている。2008年11月末現在で、世界において約6400団体が賛同・加盟し、日本においては72団体が加盟をしている。国内の自治体では唯一川崎市が、公害を克服した経験を活かし、持続可能な都市づくりを目指して参加している。参加団体は、GCに定められた①人権、②労働、③環境、④（取引上の）腐敗防止の4分野10原則を支持し、活動することを約束し、実践することが求められ、1年ごとにその進捗状況を報告することになっている。このプログラムを浸透させることにより、どれだけ多くの企業と国連が連携を取れるか。その成否が、世界の抱える問題解決の大きな鍵を握っている。

4、国際貢献の新たな潮流

これまでは体力のある企業が「寄付」という形で、途上国の発展に寄与することが多かったが、今後のキーワードは「専門化」と「事業を通じた貢献」であると感じている。企業の資源としては、ヒト・モノ・カネ・情報の4つである。この資源のうちの「カネ」以外のどれを使って国際社会に貢献をするかを考えたとき、「本業を通じて何が社会のために貢献できるか」という、ステークホルダーや一般社会にとって目に見える貢献に注目が集まってきている。企業の目に見える貢献が社会的に評価を受けると、そこから新たな事業の柱ができることもあり、企業イメージが向上や売上高向上につながっている例も少なくない。

今後、日本全体として国際貢献を高めていくには、大企業のみならず、中小企業や地方をいかに



巻き込んでいけるかが課題だと考える。日本の企業の99%を占める中小企業だが、資源は限られている。日本の企業の国際貢献を支える2つの力として行政と大学（学術団体）に大きな期待を寄せている。

平成20年12月4日 於 附属図書館ホール